

平成 29 年度第 1 回愛媛県地域交通活性化推進会議

議事要旨

平成 30 年 2 月 16 日（金）13：30～15：30

愛媛県庁第二別館 6 階大会議室

1 開会（司会）

2 議事要旨

（1）地域公共交通網形成計画（案）について

事務局より、県や市町、交通事業者等が連携して今年度中に策定を予定している愛媛県地域公共交通網形成計画（案）の概要について説明

（質疑応答）

○近藤委員

利用する立場として、鉄道会社やバス会社には大変厳しい環境の中、よくぞ維持していただいているという思い。

私は、列車やバスのスムーズな乗継ぎで目的地にまでいければ十分と思う。鉄道やバスの一つの手段で目的地まで行けるという 100%の水準でサービスを提供することは難しいので、乗継の充実により必要最小限のサービスで運営してほしいと考えている。

○日野委員

今回の全体の整備計画については、現状では提示された案のような総括になると思うが、自動運転のような新たな技術は取り入れていけるように考えていくべき。

また、松山市駅前一点整備という考えも聞く。全国的にもそうだが、岡山市みたいに商業など全ての機能を駅前に集約することで、街の良さが失われてしまうことを危惧している。松山市セントラルゾーンの多様性を維持したまま、これまでのバランスを崩さないような交通体系を考えてほしい。

○柏谷会長

近藤委員がいうように、松山市内はなんとか持ちこたえているが、それ以外の東予、中予、南予は大変厳しい状況に直面している。そういった状況の中で現場からの声を国に反映してもらう必要がある。

また、日野委員のいうように新しい技術の導入も可能な限り検討していただきたい。

そして、松山市の問題としては、JR の高架の問題、また駅前にポテンシャル秘めているというところを踏まえて、今後のまちづくりの在り方と公共交通を考えていく必要がある。特に鉄道と路面電車を有する松山市は、他の都市に比べれば良い素材を持っているので、行

政・市民と一体となって何とか維持するように考えていかなければならない。

(2) 地域公共交通の現状と課題について

「運転手不足の現状について」

伊予鉄道（中尾委員）、瀬戸内運輸（オブザーバー川田氏）、宇和島自動車（オブザーバー田中氏）から、各社の運転手不足の現状について説明をいただき、意見交換を行った。

(質疑応答)

○鶴籠委員

運転手不足の現状に関して、労働組合として考えると、20 数年前から運転手の賃金が上がってないという点が一つの反省点。一方で、労働時間が延び、業務内容が高度化・複雑化している状況を受け、運転手不足という結果として表れていると思う。

事業者からの報告にもあったように、運転手不足を自転車操業的に対応しているという現状では、悪循環を生み長く続かないと考えている。

そして、若者が求めている仕事が時代に応じて変化しているという側面もある。

また、若者が休みの日に家にこもりがちということも公共交通機関の利用者の減少につながっていると思う。

さらに、岡山県の両備バスの路線廃止検討をいう動きからも、利益の出ない路線の扱いについても、今後の課題のひとつである。利益が出なければ、従業員の賃金も下がる。

国からは地方の意見をもっと出してほしいと聞いているので、そうした現状を伝えていきたいと考えている。

○近藤委員

岡山県に心臓病センターの病院があるが、子どもたちを対象に医師などの職業体験を行っている。高校生や中学生よりも若い将来世代を対象に公共交通機関の職業体験も提供していくべきではないか。

○柏谷会長

ご提案のような事業は、すでに伊予鉄道など事業者で行われている。

○中尾委員

補足すると、バスの乗り方から教える事業を行っている。大人よりも子どもの方が詳しいという現状がある。

○柏谷会長

先ほどの鶴籠委員の賃金の問題について、大手運送会社などは賃金の上昇分を料金に転嫁する余地もあるのだが、バス路線の場合はどこに賃金を転嫁できるのかという問題がある。難しいのではないか。

○日野委員

人手不足はバス業界だけではない。例えば商店街も人が来ないのが現状だ。かつては、バスで客を商品の所まで運んでいたが、今日では大手運送会社が客の家まで商品を運んでいる。バスなどの公共交通機関を維持するうえで、まずそうした業界全体のバランスを論じないと、公共交通機関で経済活動を循環させることは困難で、的を射てない議論となるのではないか。

○柏谷会長

ある程度都市集積があるところは、日野委員がいうことは当てはまるが、東予や南予を考えるとそうした議論だけでは解決しない側面がある。その中で公共交通機関を考えると、行政が責任を持ってサービス水準と従業員待遇などを定めており、運行は入札制度で運営しているのが欧米諸国の主流である。個人的には、日本なども賃金の問題についてそうした考え方を取り入れるべきと考えるのだが、運輸局の見解はいかがか。

○宮武委員代理（谷本氏）

賃金の面に関して、国の方から意見というのは難しいので、人手不足という面から意見を述べさせてもらう。

愛媛労働局の数字を用いた報道では、全業種の昨年 7 月末の愛媛県内の有効求人倍率は 1.52 倍になり、正社員の有効求人倍率は 1.04 倍になったということであるが、2004 年に統計を始めてから初めて 1 倍を超えたということである。また、昨年 12 月末の愛媛県内の有効求人倍率は 1.56 倍に、正社員の有効求人倍率は 1.15 倍に上昇していることから、人手不足がますます深刻となっている状況が読み取れる。

15 年前に愛媛県で運輸を担当していたとき、トラック業界は、労働環境はきついが高収入という状況であった。2、3 年前に愛媛県に戻ってきて、トラック業界も労働環境が改善してきているが、大手は別とすると、業界全体として収入は減っているという悩みを聞いている。また、求人をして、応募がないという話や路線バスも維持していけないので、より収益の高い路線に振り替えたいという話も聞く。先ほどのとさでん交通の事例について、愛媛県内ではそこまでの極端な例に至ってないが、こうした厳しい環境が行き着く結論かと感じており、愛媛県が進める人材確保対策事業などの運輸業界の魅力を向上させる施策に運輸局としてもできる限り協力していきたいと考えている。

○横手委員

バス業界の若者で離職された方は、どういった業界に転職しているのか。

○オブザーバー 田中氏

知っている範囲だが、バス運転の技術を生かした形で貨物、トラック運転手に転職する者もいる。他業種への転職はあまり聞かない。

○オブザーバー 川田氏

大まかにいうと 40 歳以上は、運転を生かした転職が多いが、若者の場合は他業種に転職する傾向にあると思う。

○二宮委員

運転手を雇うときに中途採用はしているのか。

○中尾委員

ほとんどが免許を保有している中途採用である。高卒はすぐに免許はとれないので育成に時間もコストもかかる。

○柏谷会長

なかなか答えのない問題であり、現場は非常に苦慮している現状を会全体で認識したと思う。個人的には、このままでは貸し切りバスや高速バスに特化して、とさでん交通や両備バスのように路線バスをやめるという選択肢にしかならないように感じている。事業者だけの努力ではもはやどうにもならず、住民・行政も含めバックアップしていくことが必要であろう。

(3) 報告事項について

① 事業評価

- ・地域公共交通確保維持改善事業（国補）関係
- ・愛媛県地域公共交通活性化指針関係

事務局より、国に提出した地域公共交通確保維持改善事業の事業評価結果及び愛媛県地域公共交通活性化指針の進捗状況評価について説明

(質疑応答)

なし

② 平成 30 年度地域公共交通関係県当初予算案の概要について

事務局より、平成 30 年度の地域公共交通関係の予算案について説明

(質疑応答)

○近藤委員

2 頁 4 番の四国の新幹線導入促進事業費について、ルートはすでに決まっているのか。どういった状況にあるのか教えてほしい。

○事務局

新幹線については四国 4 県と経済界ですでに調査を実施しており、瀬戸大橋を經由して、四国 4 県の県庁所在地をルートとして結べば、社会全体で受け取る便益が費やすコストを超えることを意味する 1.03（便益/費用）という試算が出ている。

四国の新幹線については、国が基本構想を示す「基本計画」を約 45 年前に策定しているが、まだ現実に整備を開始する段階である「整備計画」に格上げがされていない状況である。

これらの状況を踏まえ、「整備計画」に格上げに向け、政財界・行政が連携したオール四国、オール愛媛で活動するための予算として計上しており、JR 松山駅などでの広報活動を予定

しているものである。

○近藤委員

四国以外の地方から新幹線が必要といった声は挙げられているのか。

○事務局

その点はまだまだこれからであり、昨年 7 月には四国 4 県で四国新幹線整備促進期成会を立ち上げ、東京で新幹線導入促進に向けた決起大会を開催し、強力にアピールしたところである。来年度も引き続いて東京での決起大会をはじめ、積極的な情報発信を実施することで、機運の醸成に努めていきたいと考えている。

なお、先日 2 月 9 日に、石原良純氏を招いて、ひめぎんホールサブホールで新幹線の導入促進に向けたシンポジウムを開催したところであり、その中で関西の経済同友会からは一緒にやりましょうという応援メッセージいただいております、こうした機運を全国に広げていきたいと考えている。

○欠席：松山大学法学部准教授 甲斐委員

(一社)愛媛県ハイヤー・タクシー協会専務理事 田所委員

全日本会員組合愛媛支部支部長 佐藤委員

愛媛県社会福祉協議会評議員 伊東委員

愛媛県町村会長(愛南町長) 清水委員

代理：愛媛県旅客船協会会長 清水委員(井口事務局長)

四国旅客鉄道(株)愛媛企画部長 窪委員(武田副長)

四国運輸局愛媛運輸支局長 宮武委員(谷本企画専門官)

愛媛県市長会長(八幡浜市長) 大城委員(若宮事務局長)

今治市長 菅委員(木村地域振興局長)

出席オブザーバー：瀬戸内運輸 川田運輸部長

宇和島自動車 田中営業課長